

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第4項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 令和3年6月4日

【四半期会計期間】 第31期第1四半期(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

【会社名】 株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ

【英訳名】 Harmonic Drive Systems Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 長 井 啓

【本店の所在の場所】 東京都品川区南大井六丁目25番3号

【電話番号】 03-5471-7810

【事務連絡者氏名】 取締役 丸 山 顕

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区南大井六丁目25番3号

【電話番号】 03-5471-7810

【事務連絡者氏名】 取締役 丸 山 顕

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、令和3年3月期決算の作業過程におきまして、平成29年3月期に子会社化したドイツのハーモニック・ドライブ・エスイーとの企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しに関する会計処理に誤りが生じていることが判明いたしましたので、過去に提出した有価証券報告書等に記載されている連結財務諸表及び四半期連結財務諸表に含まれる一連の誤謬を訂正することといたしました。

これらの決算訂正により、当社が平成30年8月9日に提出いたしました第31期第1四半期（自平成30年4月1日至平成30年6月30日）に係る四半期報告書の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表については、PwCあらた有限責任監査法人により四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(1) 業績の状況

(2) 財政状態の分析

第4 経理の状況

2. 監査証明について

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

注記事項

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(セグメント情報等)

(企業結合等関係)

(1株当たり情報)

3 【訂正箇所】

訂正箇所は____線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第30期 第1四半期 連結累計期間	第31期 第1四半期 連結累計期間	第30期
	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	12,511,900	16,438,835	54,399,573
経常利益 (千円)	2,699,593	4,756,241	11,946,320
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,699,277	2,992,489	7,777,621
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	5,018,567	167,141	14,908,822
純資産額 (千円)	66,611,773	107,584,318	108,719,025
総資産額 (千円)	108,046,448	136,203,953	138,584,406
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	18.55	31.09	83.86
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	54.1	72.2	71.7

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部訂正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該連結会計基準等を遡って適用した後の指標になっております。

4. 第30期(平成30年3月期)において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第30期第1四半期連結累計期間の関連する主要な経営指標等について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、事業に携わる主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）における当社グループの事業環境は、受注動向については軟調な動きが見られたものの、製造業における生産性向上や省力化などを目的とした設備投資が堅調であったことに加え、高水準の受注残高にも支えられたことから、総じて良好に推移しました。

用途別の売上高につきましては、前年同期比で、自動車やスマートフォン、家電などの生産自動化に使用される産業用ロボット向けが増加したことに加え、半導体製造装置向け、フラットパネルディスプレイ製造装置向け、モーターメーカー向けギアヘッドなどをはじめ主要用途全般が増加しました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比31.4%増加の164億38百万円となりました。

損益面につきましては、生産能力増強投資を実施したことにより減価償却費が増加したことに加え、製造部門をはじめとする人員増などにより製造費用や販売費及び一般管理費が増加したものの、売上高の増加による増益効果が上回り、営業利益は前年同期比71.1%増加の45億97百万円となりました。また、主に営業利益の増益に伴い、親会社株主に帰属する四半期純利益も前年同期比76.1%増加の29億92百万円となりました。

なお、製品群別の売上高は、減速装置が前年同期比35.2%増加の138億1百万円、メカトロニクス製品が同14.5%増加の26億37百万円で、売上高比率はそれぞれ、84.0%、16.0%となりました。

報告セグメントの業績は、以下のとおりであります。

（日本）

産業用ロボット向けをはじめ、半導体製造装置向け、フラットパネルディスプレイ製造装置向け、モーターメーカー向けギアヘッドなどの主要用途全般が増加し、売上高は前年同期比37.9%増加の109億16百万円となりました。また、セグメント利益（経常利益）は前年同期比61.9%増加の44億88百万円となりました。

（北米）

医療機器向け、半導体製造装置向け、工作機械向けを中心に需要が増加したことにより、売上高は前年同期比18.6%増加の15億43百万円となりました。また、セグメント利益（経常利益）は、販売費及び一般管理費は増加したものの、売上高の増加による増益効果が上回り、前年同期比16.5%増加の2億57百万円となりました。

（欧州）

主に産業用ロボット向け、半導体製造装置向けの需要が増加したことなどから、売上高は前年同期比20.8%増加の39億78百万円となりました。また、セグメント利益（経常利益）は前年同期比78.2%増加の6億45百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べて23億80百万円減少（前連結会計年度末比1.7%減）し、1,362億3百万円となりました。これは、売上高の増加により、受取手形及び売掛金が19億61百万円増加（前連結会計年度末比12.4%増）したことに加え、設備投資の実行により有形固定資産が31億91百万円増加（前連結会計年度末比15.0%増）した一方で、配当金の支払い、法人税の支払いなどにより現金及び預金が41億4百万円減少（前連結会計年度末比13.9%減）したことや、保有する上場株式の時価変動などにより投資その他の資産が24億62百万円減少（前連結会計年度末比15.6%減）したことが主な要因です。

負債は、前連結会計年度末に比べて12億45百万円減少（前連結会計年度末比4.2%減）し、286億19百万円となりました。これは、未払法人税等が20億94百万円減少（前連結会計年度末比64.4%減）したこと、繰延税金負債が7億7百万円減少（前連結会計年度末比5.9%減）したことが主な要因です。

純資産は、前連結会計年度末と比べて11億34百万円減少（前連結会計年度末比1.0%減）し、1,075億84百万円となりました。これは、利益剰余金が16億44百万円増加（前連結会計年度末比3.2%増）した一方で、その他有価証券差額金が16億91百万円減少（前連結会計年度末比21.3%減）したことや、為替換算調整勘定が9億59百万円減少（前連結会計年度末比38.3%減）したことが主な要因です。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の71.7%から72.2%になりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は5億89百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	356,400,000
計	356,400,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	96,315,400	96,315,400	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	96,315,400	96,315,400		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年6月30日		96,315,400		7,100,036		9,697,431

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 52,100		権利内容に何ら限定の無い当社における基準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 96,251,700	962,517	同上
単元未満株式	普通株式 11,600		
発行済株式総数	96,315,400		
総株主の議決権		962,517	

(注) 1. 証券保管振替機構名義の株式はありません。

2. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ハーモニック・ ドライブ・システムズ	東京都品川区南大井六丁目 25番3号	52,100		52,100	0.05
計		52,100		52,100	0.05

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出していますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,423,941	25,319,857
受取手形及び売掛金	15,816,588	17,778,452
有価証券	40,929	28,318
商品及び製品	1,196,363	1,277,978
仕掛品	2,927,793	3,133,317
原材料及び貯蔵品	2,363,942	2,564,942
その他	740,696	857,160
貸倒引当金	11,037	12,772
流動資産合計	52,499,217	50,947,254
固定資産		
有形固定資産	21,306,373	24,497,430
無形固定資産		
のれん	18,547,485	17,937,427
ソフトウェア	286,474	323,559
顧客関係資産	23,691,533	22,912,278
技術資産	6,327,661	6,119,534
その他	123,313	126,813
無形固定資産合計	48,976,469	47,419,612
投資その他の資産		
投資有価証券	761,689	597,051
関係会社株式	13,571,462	11,305,047
退職給付に係る資産	1,047,271	1,056,726
繰延税金資産	267,729	231,319
その他	159,793	155,111
貸倒引当金	5,600	5,600
投資その他の資産合計	15,802,345	13,339,656
固定資産合計	86,085,189	85,256,699
資産合計	138,584,406	136,203,953
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,162,055	3,447,113
短期借入金	57,056	25,740
1年内返済予定の長期借入金	352,164	367,106
リース債務	48,785	50,475
未払法人税等	3,253,567	1,158,923
賞与引当金	1,433,246	780,150
役員賞与引当金	415,638	231,579
製品補償損失引当金	92,806	80,174
その他	4,364,706	6,539,638
流動負債合計	13,180,028	12,680,903
固定負債		
長期借入金	1,529,366	1,546,975
リース債務	181,379	182,458
繰延税金負債	12,079,324	11,372,266
役員退職慰労引当金	400,375	410,014
その他の引当金	91,877	97,186
退職給付に係る負債	907,720	881,325
その他	1,495,309	1,448,505
固定負債合計	16,685,352	15,938,731
負債合計	29,865,380	28,619,635

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年 3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年 6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,100,036	7,100,036
資本剰余金	30,225,361	30,225,361
利益剰余金	51,646,553	53,291,358
自己株式	38,166	38,166
株主資本合計	88,933,785	90,578,589
その他の包括利益累計額		
其他有価証券評価差額金	7,953,429	6,261,929
為替換算調整勘定	2,506,580	1,547,288
退職給付に係る調整累計額	13,118	10,501
その他の包括利益累計額合計	10,446,891	7,798,716
新株予約権	625,511	625,511
非支配株主持分	8,712,838	8,581,501
純資産合計	108,719,025	107,584,318
負債純資産合計	138,584,406	136,203,953

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	12,511,900	16,438,835
売上原価	6,609,699	8,491,583
売上総利益	5,902,200	7,947,251
販売費及び一般管理費	3,215,096	3,349,937
営業利益	2,687,104	4,597,314
営業外収益		
受取利息	4,144	4,656
受取配当金	995	1,315
持分法による投資利益	9,643	2,760
為替差益	9,976	105,037
その他	39,446	71,385
営業外収益合計	64,208	185,153
営業外費用		
支払利息	11,360	2,313
売上割引	12,708	7,610
有価証券評価損	-	11,503
その他	27,649	4,799
営業外費用合計	51,718	26,226
経常利益	2,699,593	4,756,241
特別利益		
固定資産売却益	1,354	15,834
補助金収入	100,000	-
特別利益合計	101,354	15,834
特別損失		
固定資産売却損	-	60,453
固定資産除却損	2,090	11,495
固定資産圧縮損	100,000	-
特別損失合計	102,090	71,948
税金等調整前四半期純利益	2,698,857	4,700,128
法人税、住民税及び事業税	866,357	1,190,988
法人税等調整額	41,441	252,988
法人税等合計	907,799	1,443,977
四半期純利益	1,791,057	3,256,150
非支配株主に帰属する四半期純利益	91,780	263,661
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,699,277	2,992,489

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	1,791,057	3,256,150
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	766,527	1,691,500
為替換算調整勘定	2,461,175	1,400,018
退職給付に係る調整額	194	2,510
その他の包括利益合計	3,227,509	3,089,008
四半期包括利益	5,018,567	167,141
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,288,860	344,314
非支配株主に係る四半期包括利益	729,706	177,172

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
減価償却費	1,127,869千円	1,159,374千円
のれんの償却額	228,470千円	243,185千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月14日 定時株主総会	普通株式	915,971	10	平成29年3月31日	平成29年6月15日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月21日 定時株主総会	普通株式	1,347,684	14	平成30年3月31日	平成30年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	北米	欧州	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,916,388	1,301,264	3,294,247	12,511,900		12,511,900
セグメント間の内部売上高 又は振替高	922,878	6,079	14,114	943,072	943,072	
計	8,839,266	1,307,344	3,308,361	13,454,973	943,072	12,511,900
セグメント利益	2,771,969	221,114	362,285	3,355,368	655,775	2,699,593

- (注) 1. セグメント利益の調整額 655,775千円には、セグメント間取引消去 521,855千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 133,919千円が含まれております。全社費用は、基礎的試験研究費、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
2. 「日本」には、日本国内向けのほか、欧州、アジア地域向け等に係る売上高及び費用が含まれております。
3. 「欧州」は、持分法適用会社で構成されておりましたハーモニック・ドライブ・アーゲーが平成29年3月22日付で連結子会社となったため、当第1四半期連結累計期間から同社に係る売上高及び利益を記載しております。
4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
5. セグメント利益は、平成30年3月期末に企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しを反映させております。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	北米	欧州	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,916,836	1,543,803	3,978,190	16,438,835		16,438,835
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,328,228	14,093	94,733	1,437,055	1,437,055	
計	12,245,064	1,557,902	4,072,924	17,875,890	1,437,055	16,438,835
セグメント利益	4,488,714	257,553	645,756	5,392,024	635,782	4,756,241

- (注) 1. セグメント利益の調整額 635,782千円には、セグメント間取引消去 203,662千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 432,119千円が含まれております。全社費用は、基礎的試験研究費、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
2. 「日本」には、日本国内向けのほか、欧州、アジア地域向け等に係る売上高及び費用が含まれております。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

比較情報における取得原価の当期配分額の重要な見直し

平成29年3月22日に行われたハーモニック・ドライブ・アーゲーとの企業結合について、前第1四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度末に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第1四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映されており、主として無形資産に29,684,560千円が配分された結果、暫定的に算定されたのれんの金額は、33,338,073千円から15,419,437千円減少し、17,918,635千円となりました。

この結果、前第1四半期連結会計期間の四半期連結損益計算書は、主としてのれん償却額が減少し、無形固定資産の減価償却費が増加した結果、営業利益、経常利益、及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ347,388千円減少し、四半期純利益が181,470千円、親会社株主に帰属する四半期純利益額が85,968千円減少しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	18円55銭	31円09銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,699,277	2,992,489
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,699,277	2,992,489
普通株式の期中平均株式数(株)	91,597,107	96,263,207

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

令和3年6月4日

株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 千葉 達 哉
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して平成30年8月9日に四半期レビュー報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。